

事業番号	05 08 15	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障がい者ITサポートセンター運営事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	障がい者支援課		
	施策の総合的展開	6-2	いきいきと安心して暮らせる社会づくり		E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
		2	障がい者支援の充実		実施期間	H15 ~		

1 事業の概要

目指す姿	IT関連サービスを円滑に利用するためのサポート拠点を設置することにより、障がい者の日常生活の利便性を向上させ、一層の社会参加の促進を図る。					
現状 (予算編成時)	インターネットの利用が日常的となる中、障がいの種別・程度ごとに異なるトラブルに対し、県下全域で訪問を含めたサポートを実施している企業がないため、障がい者にとって利便性を欠く状況となっている。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 障がい者に経済的負担をかけることなく、IT関連サービスを円滑に利用できるサポート体制を整備するには、当事業のような支援が必要である。				
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア派遣回数120回 IT関連サービス利用時のトラブル・相談に対応するため、パソコンボランティアを派遣 最新機器等に対応するため、ボランティアのスキルアップ講座を県下4か所で開催 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)
	IT活用支援事業	委託	ITサポートコーディネーターを設置し、電話、メール等による障がい者からのIT利用相談等受け付け 相談受付件数:353件(事業所訪問支援を含む。) 委託先:(NPO)SOHO未来塾(以下、同社)	3,186	2,836	2,930
	パソコンボランティア養成・派遣	委託	パソコンボランティアの派遣及び養成のためのスキルアップ講座開催 派遣回数:125回、講座開催:4か所	394	743	0
	テレワークの推進					679
			合計	3,580	3,579	3,609

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	3,494	3,581	3,580	3,609
	補正予算				
	合計(A)	3,494	3,581	3,580	3,609
	Aの財源				
	一般財源	1,748	1,791	1,790	1,805
	県債				
	国庫支出金	1,746	1,790	1,790	1,804
	その他	0	0	0	0
決算額(B)	3,494	3,575	3,579		
概算人件費					
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	826	826	828	828	
概算事業費(B+A+C)	4,320	4,401	4,407	4,437	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
ボランティア派遣回数	120回	120回	125回	達成	
スキルアップ講座開催か所数	4か所	4か所	4か所	達成	
タブレット端末の講習会					10回
テレワーク等の事例					1件

目標に対する成果の状況	障がい者のIT利用に関する総合的なサービス拠点として「ITサポートセンター」を設置し、パソコンボランティアの派遣、ボランティア養成のためのスキルアップ講座の開催等を実施し、ITを利用した就労につなげるアドバイスを行うことができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 比較的簡単な操作で様々な活用ができるタブレット端末等のIT機器の利用を促進し、障がいがあっても自ら情報を収集・発信することにより、生活の質を高めるとともに社会参加の促進を図っていく。 ITを活用した就労の場の拡大に向けて、平成27年度までのパソコンボランティア派遣制度に代えて、テレワークを推進する取組を行う。